

か|か|み|が|は|ら 市議会だより



2023年11月発行

No. 192

3月 6月 9月 12月
令和5年9月定例会

議案概要

令和4年度 P.3
決算・主な事業

委員会審査

SDGsパートナー登録 P.4
異業種が連携

委員会審査

教育支援センター P.5
一歩を踏み出すために

一般質問

水道水PFAS問題 P.8
経緯と今後の対策

一般質問

もの忘れ・認知症 P.10
簡易チェック

一般質問

小中学校の体育館 P.11
エアコン設置



国へ学校給食費の無償化を求める意見書を提出
(関連記事は2ページ)

今号の表紙
コロナ禍を乗り越えて

各務原の秋を代表する伝統芸能「村国座子供歌舞伎」が10月8日、4年ぶりに観客を入れて開催されました。

稽古を積み重ねた地元の子どもたちが、熱のこもった演技を披露し、たくさんの観客を沸かせました。

一般質問

12人が
市政を問う P.8~

議案概要

定例会を8月31日から9月28日までの29日間開催し、令和4年度一般会計決算の認定や令和5年度一般会計補正予算をはじめとする31案件を審議しました。

予算に関する議案

令和5年度一般会計補正予算

当面の行政需要に対応するため、歳入歳出予算などの補正を行うもので、主なものは次のとおりです。

歳出の主なもの

▼文化会館施設整備費

令和4年の大雨・落雷の影響による文化会館の復旧と、トイレの洋式化や客席幅の拡大など利用者の利便性向上を目的とした各種設備改修を行うため、所要額を補正するものです。
4億3661万円

▼森林管理費

伊木山遊歩道のり面の修繕費用について、大雨などの影響により、施工方法の変更や施工箇所の追加などが必要になったことから不足が見込まれるため、必要な経費を増額するものです。
198万1千円

▼広報費

東京圏からの移住者に対する支援金について、支給額が当初

の見込みを上回ることから、支給に必要な経費を増額するものです。
500万円

債務負担行為の変更

▼岐阜かかみがはら航空宇宙博物館企画棟整備事業

新たな企画棟の整備が進められていますが、労務単価の改定や資材価格高騰、大型搬入口の導入などにより、工事請負費などの増額が見込まれ、県への負担金が増加することから、令和5年度から令和6年度にかけて支出できる限度額を1億3295万4千円から1億8074万9千円に変更するものです。



企画棟建設により新たな催しが期待される空宙博

その他の議案

工事請負契約の締結

雄飛ヶ丘第1住宅C・D棟耐震補強等工事の工事請負契約を3億8335万円で協和・オンダ特定建設工事共同企業体と締結するものです。

水道水源に混入した有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）対策の推進を求める意見書

本市の水道水源から、国が示す有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）の暫定目標値を超える値が検出されたことを受け、科学的知見などに基づく情報提供や財政面の支援を求め、国に対し意見書を提出するものです。

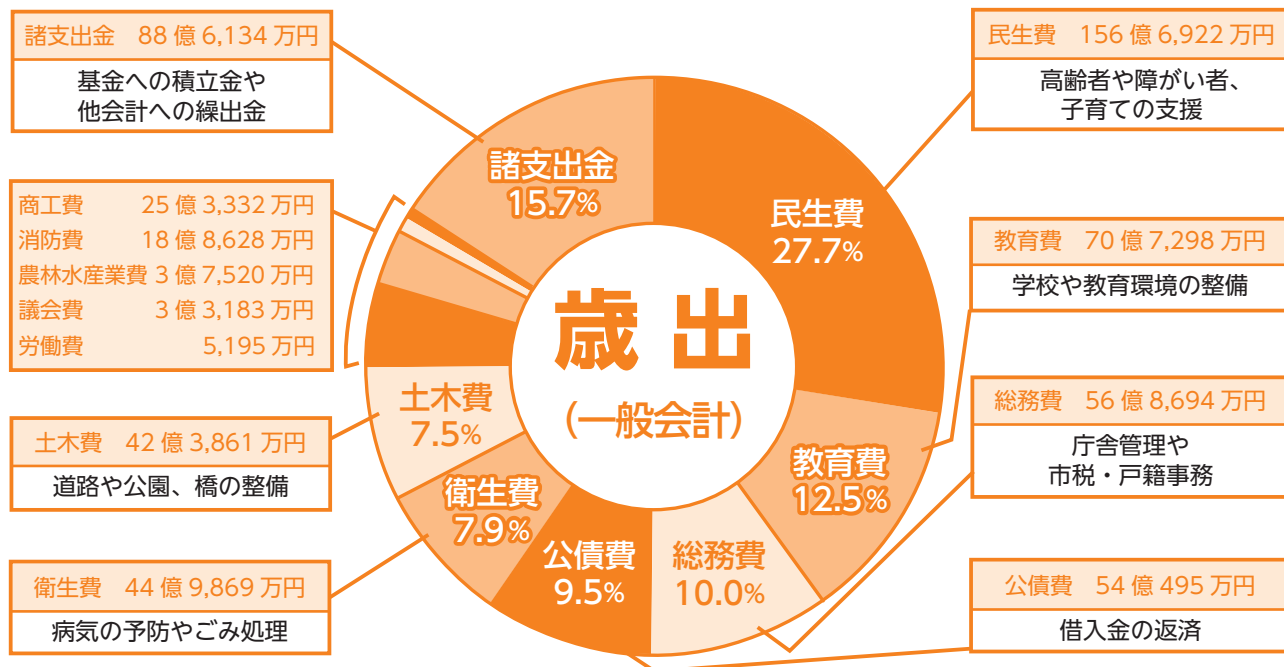
学校給食費の無償化を求める意見書

子どもの貧困対策や少子化対策として、小中学校の給食費を全額または一部補助する自治体も増えていることから、財源確保も含め、国の責任において全ての市町村が学校給食費の無償化を実施できるよう国に対し意見書を提出するものです。

決算

令和4年度を振り返る

令和4年度に各務原市が一般会計で使ったお金（歳出）を円グラフで示しています。決算では、入ってきたお金（歳入）は601億3270万円、歳出は566億1131万円となりました。歳入と歳出の差は35億2139万円となり、繰越金として次の年度に使っていきます。令和4年度に行った主な事業とその費用は以下のとおりです。



令和4年度の主な事業

中小企業等エネルギー価格 高騰対策支援事業（第1弾）

（商工費）

エネルギー価格高騰の影響により厳しい経営環境におかれている市内中小事業者を支援するため、一定以上のエネルギー経費を要した事業者に対し、支援金を交付しました。

1億714万5千円

物価高騰に係る給食費 負担軽減事業（民生費・教育費）

学校・保育所で提供される給食について、食材費高騰により給食費の値上がりや給食の品数などに影響が及ばないよう、給食費の増額分を支援しました。

民生費 1億87万3千円

教育費 3億427万1千円

つつじが丘地区公園 リニューアル整備事業（土木費）

安全・快適で緑豊かな都市環境の形成を図るため、つつじが丘南公園、東公園のリニューアル整備工事を実施しました。

2億770万6千円

多文化共生社会推進事業

（総務費）

外国人市民が能力と個性を十分に生かすことができる環境づくりを進めるため、多文化共生推進プランを策定するとともに、外国人市民を対象とした日本語教室などを実施しました。

2億43万8千円

チョイソコかかみがはら事業

（商工費）

鵜沼南地区での2年間の実証実験を踏まえ、令和4年10月に須衛・各務・八木山エリアを加えて本格運行を開始しました。

2億263万7千円



対象エリアを拡大し本格運行が開始したチョイソコ

委員会審査

議案を分野別に4つの委員会に分け、詳しく審査を行いました。
各委員会での主な質疑の内容は次のとおりです。

建設水道常任委員会

令和4年度一般会計決算

問 道路維持補修費について、自治会要望などの対応状況はどうなっているか。

答 令和4年度の自治会からの要望件数は733件で、そのうち619件に対応できている。

問 歩行者保護のための防護柵設置工事の状況は。

答 令和3年度までに交差点部への設置が終わり、令和4年度は団地内の横断歩道付近に防護柵を設置した。

問 名鉄芋ヶ瀬駅の西側を通る南北道路の改良事業の内容とそれに伴い廃止される踏切は。

答 当該道路にはセンターラインも歩道もないため、



歩道設置と踏切拡幅により安全安心な道へ

歩道を設置して、歩行者の安全を確保する。

また、JRと名鉄の踏切の幅が非常に狭いため、拡幅工事を行う。

これに伴い、この道路の東側にあるJR・第2羽場踏切と道路の西側にある名鉄・名電各務原3号踏切を廃止する。

総務常任委員会

令和4年度一般会計決算

問 建物火災でドローンを運航した実績があるが、どのように活用しているか。

答 要救助者の検索のほか、上空からの延焼方向の確認、消防隊の活動状況の監視、熱画像装置を使った火源の検索に活用している。

問 ドローンの操作員は何人いるか。

答 令和4年度における操作員は27人である。

問 管理されていない空き家をどのように把握しているか。

答 毎年自治会長から地域内の空き家の報告を受けているほか、市民からの問い合わせや苦情などで把握したものも含めて台帳に登録している。

問 空き家バンクが開設され、登録9件、成約2件とのことだが、制度の周知方法は。

答 制度の創設について、広報紙や空き家の相談会などで案内しているほか、自治会長などにお知らせしている。



新たな連携の機会にもなるSDGsパートナー交流会

問 市内でSDGsの活動や普及啓発に取り組む企業などを対象としたパートナー登録制度を創設し、交流会などを開催しているが、登録した企業や団体数は。

答 令和4年度は64の企業と20団体が登録している。

問 パートナー登録により見込める効果は。

答 交流会をきっかけにサッカークラブ団体と放課後児童クラブの委託企業が連携し、児童に対しサッカー教室を行う取り組みが生まれ、今後もこうした連携が広がっていくことを期待している。

令和4年度一般会計決算

問 市税収納率が令和3年度に比べて向上した要因は。

答 納税意識の向上や、モバイル納付などの納付方法拡充のほか、滞納に対する早期の催告・滞納処分の着手など累積滞納額を増やさない取り組みや、職員の徴収スキルの向上など、総合的な要因で収納率が向上したと考えている。



モバイル納付などさまざまな納税環境を整備

問

児童扶養手当の受給者数が令和3年度に比べて増

えた一方、全体の支給額が減った要因は。

答 支給額は収入に依じて変わるが、割合の多くを占める全部支給者が令和3年度と比べ約370人減少したため、全体の支給額が減少した。

問 育児に関する援助を受けたい方とサポートする方をつなぐファミリー・サポート・センター事業について、利用者を増やす取り組みは。

答 ウェブサイトで事業を紹介するほか、母子手帳の交付や赤ちゃん訪問、健診、子ども館の講座の際などさまざまな場面で周知をしている。

問 一方でサポート会員に向けては、ウェブサイトを介して子育て講座の際に声掛けするのみであるため、周知の場数が少なく、今後の課題と考えている。

答 民生委員の欠員の状況と委員の負担軽減に向けた取り組みは。

問 令和5年9月時点で、定数231人中15人が欠員となっており、負担軽減に向けて、民生委員でないといけない仕事かどうかの精査をするなど内容の見直しを行っている。

令和4年度一般会計決算

問 現特別支援学校の跡地利用について、検討委員会でのどのような意見があったか。

答 障がいのある方とない方が共に触れ合えるような、インクルーシブ空間の場所となることが望ましいとの意見があった。

問 新ビジネス創出プログラム事業と中小企業ブランディング事業に参加した企業の反応は。

答 社員のものづくりに向かう姿勢が変化したり、自社PRの向上により新たな雇用につながったなど良い反応があった。

問 市が補助金を交付した、かかみがはら未来文化財団活動事業の主な取り組みは。

答 質の高い文化芸術に触れる機会の充実や、子どもたちに向けた主体性の高い魅力的な事業を企画・実施している。

問 学校に行きづらさを感じている児童生徒の支援拠点として、令和4年10月に「さ

くら まえみや」を開設したが、既設の「さくら なか」を合わせた教育支援センター「さくら」全体の利用状況は。

答 令和3年度に15人だった利用者が令和4年度は46人となり、1日当たり10〜20人の児童生徒が、自分で決めた活動をして過ごしている。

利用者からは「ここがあったら本当に良かった。ここがなかったら部屋に引きこもっていたかもしれない」との手紙や保護者からも大変喜んでいけるとの声が届いており、通所をきっかけに週に2〜3日学校に行けるようになった児童もいた。



旧前宮保育園に開設された「さくら まえみや」

賛成…○ 反対…×

政和クラブ										颯清会			公明※			共産※		みらい※		無党派	
井戸田直人	塚原甫	小島博彦	指宿真弓	瀬川利生	仙石浅善	坂澤博光	川嶋一生	足立孝夫	川瀬勝秀	大竹大輔	岩田紀正	池戸一成	黒田昌弘	五十川玲子	横山富士雄	永治明子	波多野こうめ	古川明美	杉山元則	水野岳男	吉岡健
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×

議長は表決に加わりません

※公明…市議会公明党／共産…日本共産党各務原市議会議員団／みらい…市民派・チームみらい

調査の報告

今後の市政に反映させていくため、委員会ごとに全国の先進事例を調査しました。

経済教育常任委員会 (5/17～5/19)

小規模特認校としてICTを活用した教育に力を入れている茨城県水戸市立下大野小学校を視察した。

水戸市では、小規模特認校制度を4校に導入し、それぞれ特色を生かした教育を行っている。

下大野小学校では、ICT教育はもちろん、一人一人の児童に寄り添ったきめ細やかな教育により、児童や保護者の期待に応えられていると感じられ、これから小規模特認校における教育が本格化する本市にとって大いに参考となる事例であった。

そのほか、福島県南相馬市のロボット政策、震災被災地の現況と発展、福島県いわき市の創業支援・雇用促進の取り組みを視察した。

総務常任委員会 (7/26～7/28)

熊本地震を平成28年に経験した熊本市を視察した。

当時の貴重な実体験をもとに避難所運営や情報管理、備蓄支援物資の対応、避難者支援・受援の状況などについて説明を受けた。

被災時は、人手や避難所の不足、支援物資の整理、配給など、非常に多くの課題があり、日頃からの自助・共助はもとより、災害時に行うべき個々の業務において、具体的かつ実効性のある計画を事前に準備しておくことの必要性を改めて認識することができた。

そのほか、長崎県五島市の移住定住とデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組み、長崎市の広報戦略の取り組みを視察した。

審議の結果

令和5年9月定例会

議案等の審議の結果は以下のとおりです。

■ 賛否が分かれた議案

議案等の種類	案件名	会派名・所属議員名	議決結果
決 算	令和4年度一般会計決算の認定		認定
	令和4年度国民健康保険事業特別会計決算の認定		認定
	令和4年度後期高齢者医療事業特別会計決算の認定		認定
	令和4年度水道事業会計決算の認定		認定
補正予算	令和5年度一般会計補正予算（第5号）		可決
条 例	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例		可決
その他	市道路線の廃止及び認定（市道各400号線ほか3路線）		可決
議 員 提 案	浅野健司市長に対する問責決議		否決
	学校給食費の無償化を求める意見書		可決
請 願	国に対し「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の提出を求める請願		不採択
	発がん性が疑われるPFAS（有機フッ素化合物）による水道水汚染から市民を守るための対策を求める請願		不採択

■ 賛成全員で認定・可決・同意された議案

議案等の種類	案件名
決 算	令和4年度介護保険事業特別会計決算の認定
	令和4年度下水道事業会計決算の認定
補 正 予 算	令和5年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
	令和5年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
条 例	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
	火災予防条例の一部を改正する条例
	国民健康保険条例の一部を改正する条例
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
契 約	工事請負契約の締結（雄飛ヶ丘第1住宅C・D棟耐震補強等工事）
人 事	固定資産評価審査委員会委員の選任（松岡伸浩氏）
	人権擁護委員候補者の推薦（川村久夫氏、中村智子氏、小川幸弥氏、安東節子氏、遠藤久美子氏）
その他	令和4年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
	市道路線の認定（市道各550号線ほか3路線）
議 員 提 案	水道水源に混入した有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）対策の推進を求める意見書
	議員派遣の件（行政視察研修等）

一般質問

9月定例会で一般質問をした議員（質問順）

足立孝夫／黒田昌弘／岩田紀正／杉山元則／指宿真弓／永治明子／坂澤博光／
塚原甫／五十川玲子／古川明美／波多野こうめ／横山富士雄

市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針などを、各議員が市に対して質問しました。その一部を紹介します。

水道水PFAS問題と今後の対策

活性炭による濃度低減策を実施

問

令和2年4月に有機フッ素化合物PFOS・PFOA（以下PFAS）が水質管理目標設定項目となつてから、7カ月を経て水質検査を行った理由は。

答

検査は水道事業者の任意とされており、県内の実施状況も少なく他市町村の状況を注視していたが、全国各地のPFASに関する報道が増えてきたこともあり検査を実施した。

問

検査の結果、令和2年11月にPFAS濃度が暫定目標値の約2倍あることが判明してからの市の対策は。

答

令和3年5月に全ての取水井の検査を行い、濃度の高い取水井の運用を停止した。

その後、活性炭によるPFASの濃度低減方法が有効であるとの提案を受け、今年8月7日に第一期工事に着手している。

問

令和2年11月に暫定目標値を超える値が検出されたのに、市民に公表しなかったのはなぜか。

答

厚生労働省からの通知では、検査した場合の結果は関連情報と併せて公表し、注意喚起などに努めることとなっていた。

しかし、水質基準は全項目順守していたこと、人体に及ぼす影響に関する確定的な知見がなかったこと、国内で当該物質が要因で個人の健康被害が発生した事例が報告されていないこと

などの事情を総合的に勘案し、濃度の高い取水井の停止措置や、濃度の低減策の検討を優先して行っていた。

水道水の問題に 対する市の方針

問

当該地域の家庭や飲食店などに浄水器等の無料配布を行うべきでは。

答

厚生労働省が定める暫定目標値は体重50キログラムの人が一生にわたって毎日2リットル飲用しても健康に悪影響を生じないと考えられる水準として設定されたものであり、本市の水道水を使用し続けたとしても、直ちに健康に悪影響を生じさせるとまでは断定できないと考え、浄水器や飲料水の配付、購入補助は考えていない。

問

学校や保育所などに浄水器を設置した理由は。

答

学校や保育所などは子どもたちが多くの時間を過

ごす場であり、大切な子どもを通わせることに不安を覚える保護者もいると考え設置した。

問

当該地域の住民に、定期的に無料の血液検査を行うべきでは。

現時点の知見では、どの程度の血中濃度でどのような健康被害が生じるか明らかになつておらず、人体に影響を与えるメカニズムも解明されていないため、実施の予定はない。



浄水器を小中学校や保育所に設置

**水質改善に向けた
今後の取り組み**

問

井戸の水質検査はどこまで行われるのか。

答

現在、二つの水質検査を実施している。

一つ目は、県と連携し、PFASの値が暫定目標値を超過した三井水源地の取水井から半径500m以内で行う追跡調査を実施した。

その結果は既に公表しているところだが、調査した井戸44カ所のうち13カ所から、暫定目標値を超える数値が検出されたため、さらにその半径500mの



水質調査のために井戸水を採取

範囲について、9月11日より追加調査を実施している。

二つ目は、市独自で実施する市内95カ所の観測井戸による市内全域調査で、その結果は分かり次第、公表を予定している。

問

活性炭による浄化システム（第一期工事）の内容と、その後の計画は。

答

第一期工事では、曝気槽ばっきょうと呼ばれる既存の浄水施設を利用して、遊離炭酸を除去する補助剤の一部を活性炭に置き換えることで、PFAS除去機能を追加するもので、早期稼働を目指し工事を進めている。

活性炭の交換時期については、全国的に事例も少なく、不明な点が多いため、継続的に検査し、安全な水道水確保に努めていく。今後、第一期工事の成果が確認でき次第、第二期工事として恒久的な浄化処理施設の設計に取り組み。

問

市長が国に対して直接要望した内容は。

答

今年8月21日に防衛省東海防衛支局を訪問し、①岐阜基地内にある井戸の調査への協力、②対策に要する経費への財政支援の2点要望を行った。

また、9月1日には環境省と厚生労働省を訪問し、①当該物質のリスク評価の早期確定、②国・都道府県・市町村それぞれの役割や責任の明確化、③水質浄化や土壌汚染に関する新技術開発等の技術支援、④施設整備や水質監視に係る経費等への財政支援の4点要望を行った。

これらの要望により、当該物質の正確な状況把握、本市に対する今後の技術支援や財政支援への期待に加え、国自体の対策や取り組みのスピードアップにつながることを期待している。

問

市長は責任の取り方をどのように考えるか。

答

公表が遅れたことに対し、深くお詫び申し上げます。反省し改めるとともに、職員に市政情報の発信強化、危機管理の徹底を指示したところであり、私を筆頭に市役所一丸となつて信頼回復に取り組んでいく。今後も、一刻も早く安全安心な水を提供できるよう、迅速かつ誠実に対策に注力することで、職責を果たすとともに、市政を預かるものとして責任を示していく。

水道水問題の主な経緯

令和2年	4月	国が水質管理目標設定項目にPFOS・PFOAを追加 暫定目標値：50ng/L
令和3年	11月	三井、西市場水源地の水質検査を実施 結果：三井 99ng/L 西市場 9ng/L
	5月	市内の全取水井の水質検査を実施し、濃度の最も高い三井水源地の取水井No.8を停止
令和4年	4月	三井水源地の取水井13カ所の水質検査を実施
	22日	水道部から副市長へ濃度超過を報告
	25日	水道部から市長へ報告 濃度の高い取水井No.1、No.9、No.10を追加で停止
令和5年	7月	27日 県から行政指導（検査結果の公表など）
	28日	記者会見を行い公表
	8月	17日 県・市合同記者会見

認知症早期治療の取り組み

もの忘れよろず相談医へ気軽に相談を

問

早期治療の啓発は、

もの忘れや認知症についての理解促進と早期受診、

答 認知症の理解を深める取り組みとして、認知症サポーター養成講座、認知症カフェ、事業、認知症ガイドブックの発行を行っている。

また、もの忘れなど軽度な認知症に不安をお持ちの方や認知症の早期受診、早期治療に関する取り組みとして、市ウェブサイトで認知症の簡易チェック



取り組みの一つとなる認知症サポーター養成講座

ができるようになっており、受診のきっかけづくりを目的としている。

さらに、精神保健福祉士など複数の専門職がチームとなり、40歳以上の在宅生活者で認知症があり、かつ医療や介護サービスを受けていない方を訪問し、早期受診、早期治療に向けた支援をしている。

今後も広報紙やさまざまな機会を活用し、より多くの方への啓発に努める。

問

もの忘れ検診の費用の一部を負担してはどうか。

答

市では、もの忘れ検診は行っていないが、各務原市医師会が認定した「もの忘れよろず相談医」がいる34カ所の医療機関で、軽度な認知症状や認知症について相談することができる。

認知機能検査の初診料などを除いた自己負担額は、3割負担で240円からとなっている。

市民の皆様が気軽に相談いただけるよう、周知を図っていく。

対話型人工知能

チャットGPTの活用

問

市役所業務でのチャットGPTの活用をどう考えるか。

答

業務の大幅な見直しにつながるかと期待される一方で、情報の信ぴょう性や悪用の危険性などのリスクもあり、慎重に扱うべきと認識している。

一部の部署で試行的に利用しているが、当面は先行事例を参考にしながら試行運用を続け、用途や運用方法などを検討する。

自転車利用者の

ヘルメット着用

問

ヘルメット着用率向上への取り組みは。

答

県条例や改正道路交通法の施行時に、広報紙や市公式LINEなどでヘルメット着用の努力義務化、自転車損害賠償責任保険への加入義務化を周知したほか、交通専任指導員による幼稚園・小学校などでの交通安全教室やシニアクラブなどへの出前講座で、着用の有効性や必要性を伝えている。

大塚山緑地の

のり面対策

問

大塚山緑地の造成のり面上部に亀裂が発見されたが、その対策は。

答

緊急措置として雨水が侵入しないようシートを設置し、亀裂の動きを高精度で計測できる伸縮計3基と周辺に危険を知らせる警報装置を設置したほか、通常より早い段階で避難指示を発令できるようにした。

今後、安全確保に向け、早急な対策と恒久的対策を検討し、令和6年度中に対策工事に着手できるように取り組む。



シートを設置した大塚山緑地（新鶴沼台7丁目付近）

小中学校体育館へのエアコン設置

令和7年度から順次整備へ

問 小中学校体育館へのエアコン設置に対する本市の認識は。

答 学校体育館のエアコンについては、近年の温暖化や異常気象の影響により児童生徒の熱中症対策に配慮しながら行う授業が多くなり、学校現場ではその調整のための苦勞が増えていることから、必要性については十分認識していた。

また、災害時の避難所としての役割もあり、その暑さ対策もレンタル事業者と災害協定を結び対応策は講じているが、良質な環境を迅速に確保できるエアコンの設置についても選択肢の一つと考えていた。

問 今後、小中学校体育館へエアコンを設置する考えは。

答 体育館が断熱仕様になつていないことや財政的負担が大きいことから、慎重に検討を重ねてきたが、他自治体の事例から、断熱改修をせずエアコンを設置する場合でも冷

房効果は十分確保できることが確認できた。

そこで、児童生徒が安心して教育活動ができ、災害時の避難所として安心して過ごすことができるよう小中学校の体育館にエアコンを設置することとした。今後、建て替えなどの学校が出てくることから、二重投資にならないよう設置の時期を調整する学校もあるが、早期に設計業務に着手し、令和7年度から順次整備していく。



エアコン設置予定の学校体育館

新特別支援学校の開校を控えて

問 今年5月から6月にかけて、広く市民から校名案を募集したが、その進捗状況は。

答 応募総数971件・669案の校名案が寄せられ、その中から校名にふさわしいキーワードの選考などを行った結果「各務原市立かかみがはら支援学校」が最終案として選定された。

この校名案には、広く市民や保護者、児童生徒にも浸透し、「特別」ではない支援が自然にできる学校を目指すといった願いが込められている。

選定された最終案は、令和6年度に提出予定の条例改正の議決をもって正式な名称となる。

問 新特別支援学校の防災面での備えは。

答 新特別支援学校は福祉避難所に指定される予定であり、災害時には、在校生や卒業生とその家族、人工呼吸器や痰の吸引器など電源が必要な医療機器を使用している障がい児者が安心して避難できるよう非常用電源を確保するほか、防災

部局と連携して、防災備蓄品の選定や設置場所などに関する検討を一層進めていく。

問 医療的ケア児が今後増えてきた場合の体制は。

答 現在も本市の小学校には医療的ケアが必要な児童が2人おり、受け入れに当たっては、ケアが必要な児童の早期把握、相談体制の確立、保護者との合意による就学先の決定、合理的配慮の確認などが必要と考える。

なお、新特別支援学校のセンタ一の機能を充実し、医療的ケアを必要とする児童生徒へのニーズにも応えていく。



令和7年度の開校を目指す新特別支援学校イメージ

市民の声

こんな街が いいな！



日本一の ラーメン街道がある街

おおひがし みな こ
大東 美奈子さん (那加浜見町)

私の家族は全員ラーメンが大好きで、美味しいラーメンに出会えるとみんなで食べに行きます。いちょう通りはラーメン街道と呼ばれる激戦区で、私たちの推しの店がたくさんあります。昨年度は「かかみがはら拉麺街道巡り」デジタルスタンプラリーが開催され、新たなラーメン店をいくつも発見する良い機会となりました。もっともっと、ラーメンに熱い街になって、市内外から多くの人々が集まり、みんなが一杯のラーメンから、笑顔になれる街になると嬉しいと思います。目指せ！ラーメン街道日本一！



みんなに やさしい街

かわだ こうじ
河田 鎬次さん (上中屋町)

私は身体障がい者福祉団体に所属しており、障がいのある方が地域の中で自分らしく生活し、希望を持って自己実現を目指せるよう活動しています。相談を受ける際には、話をじっくりと聞きながら安心できる雰囲気づくりに心掛け、自己実現を達成するためにはどうしたら良いのか、一緒に考えていきたいと思っています。障がいのある方もそうでない方も、誰もが地域で自分らしく暮らしていける、人にやさしい街づくりを目指して、団体の一員として、市民の皆さんと行政と共に取り組んでいきたいと考えています。



地域住民が 寄り添える街

ひろい きよし
廣井 清さん (鵜沼川崎町)

私が参加するボランティアハウスではコロナ禍を乗り越え、参加者名簿も90名近くに増え、行事も月2回開催するまでになりました。フレイルチェックをはじめ、脳トレ、ゲーム、カルチャースクールなどで参加者の健康維持の一助を担っていますが、50~60代の参加者が極端に少なく、後継者不足にも直面しており、福祉の人材育成の観点から、幅広い年齢層の参加を切望してやみません。地域住民が寄り添える街づくりのため、コミュニケーションツールや憩いの場として、より一層ボランティアハウスが利用されることを願っています。



津田忠孝議員が、令和5年7月13日ご逝去されました。

9月定例会開会日に議員全員で黙とうを行い、池戸一成議員が、故人の冥福を祈り、追悼の辞を述べました。

故 津田忠孝議員

市議会だより編集委員会

- 委員長 | 仙石浅善 | 副委員長 | 井戸田直人
- 委員 | 水野岳男 | 杉山元則 | 指宿真弓 | 岩田紀正

12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
	11/20	21	22 議会運営委員会	23 勤労感謝の日	24	25
26	27	28 本会議 (開会)	29	30 質疑・質問通告日	12/1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11 本会議 質疑・代表質問・ 一般質問	12 本会議 一般質問	13 (質問予備日)	14 (質問予備日)	15 民生・経済教育 常任委員会	16
17	18 建設水道・総務 常任委員会	19 (委員会予備日)	20 (委員会予備日)	21 本会議 (閉会)	22	23

※日程は変更となる可能性があります。

かかみがはら 市議会だより

発行 | 各務原市議会 岐阜県各務原市那加桜町 1-69
電話 | 058-383-2001
編集 | 市議会だより編集委員会

市議会の詳しい情報や、本会議の映像は、こちらからご覧ください。

